

〈論 文〉

「豊かさ」と福祉指標

福島 利 夫

はじめに

I 福祉指標の登場の背景

II 富と貧困の概念

1. 敵対的性格
2. 労働力の再生産の条件
3. 人間の発達

III 生活水準と福祉指標

はじめに

戦後日本資本主義の「高度経済成長」、すなわち資本の強蓄積の過程が国民にもたらしたものは何であったろうか。戦後日本経済の急速な復活とその成長ぶりは目を見はるものであったとされている。

だが同時に、国民生活を圧迫するさまざまな社会問題がひきおこされた。なかでも、大気汚染にはじまる数多くの公害の発生は、国民生活に甚大な被害を与えるものであった。日本列島は一大公害列島と化し、国民は公害の「高度成長」のまっただなかに否応なくおかれたのである。この「高度成長」の一つの帰結は、公害に反対する住民運動の全国的な高まりであり、それはさらに革新自治体がつぎつぎと誕生することによる公害規制の実施であった。

国民生活のこのような現実には、当然にも、「高度経済成長」のもとでの「豊かさ」に対する疑念を広範に呼びおこした。それは場合によれば、単なる疑念にとどまるものではなく、告発にまで及ぶものであった。

その端的な表現は、一時期人口に膾炙した「くたばれGNP」というキャッ

チフレーズに見ることができる。経済成長の水準をあらわす指標であるGNP（Gross National Products：国民総生産）に対する批判はスローガン化されているため、一見すればわかりやすいものになっているようにも思えるのであるが、その批判が実際に意味するところのものを探らねばならない。

その一つとして、GNPという指標が国民の生活水準や福祉とは直接つながらないとの批判が起った。ここからは、生活水準や福祉を表現する新しい指標として福祉指標の模索が行なわれることとなった。

しかし、実際には福祉指標の標索以前にも、すでに生計費の研究を代表的なものとする、生活水準の指標についての数多くの検討が存在したのである。この生活水準についての研究は、「豊かさ」よりもむしろ「貧しさ」の証明とその程度の測定の問題として多くは取りあつかわれてきた。たとえば、マルクスの貧困化理論の核心を労働者階級の絶対的窮乏化の法則としてとらえ、その例証のための指標を実質賃金の低下に求める説とならび、生活水準の低下に求める説が有力な見解として存在していたのである。

もちろん、富と貧困とは対概念であるから両者の関係は表裏一体のものであり、一方を分析するためには他方をも同時に分析の対象としなければならない。したがって、富を表現する指標と貧困を表現する指標との同一性もここから生じるわけである。

福祉指標そのものは、歴史が浅く、現状では完成度が低いものと評価されている。しかし、『国民生活白書』（昭和53年度版）に見られるように、「生活の質」の水準を表現するものとして、福祉指標の一つの種類である社会指標はすでに使用されているのである。¹⁾

本稿は、福祉指標について考察するにあたり、まず福祉指標の登場の背景としてのGNP批判の意義を探り、つぎに福祉指標の基礎として、富と貧困の概念の検討を行ない、さいごに、以上の検討をもとにして、生活水準と福祉指標の問題点を取りあげるものである。

1) 作成基準となっているのは、国民生活審議会調査部会で開発された「社会指標」である。同部会編『社会指標——よりよい暮らしへの物さし』1974年参照。

I 福祉指標の登場の背景

さきに述べたように、福祉指標の登場の背景にはGNPに対する批判が存在した。このGNP批判は、いわゆる高度経済成長の典型国としての日本において鋭く行なわれたのである。

ここでまず、GNP（国民総生産）の定義について簡単に見ておこう。資本主義的生産様式では、一社会の富は商品の集合体としてあらわれる。周知のように、マルクスの『資本論』はこの商品の分析から始まっている。商品としての労働生産物を価値視点から見ると、生産物価値は $c + v + m$ （ c ：不変資本、 v ：可変資本、 m ：剰余価値）より成っている。このうちの価値生産物の部分である $v + m$ が国民所得である。国民所得は物質的財貨をつくり出し、剰余価値を生み出す生産的労働によって形成される。

これに比して、政府の国民所得統計の理論的基礎をなしている近代経済学では、物財だけではなく用役（サービス）を提供する労働も国民所得を形成すると見なしている。この国民所得の具体的な概念の一つがGNP（国民総生産）である。総産出額のうち中間生産物（原材料）を除いた最終生産物が総付加価値としてGNPの内容をなしている。この総付加価値は価値生産物（ $v + m$ ）に相当する純付加価値部分に固定資本の減価償却の部分をプラスしたものである。

つぎに、GNPを批判するという点では共通しながらも、その意味するところが異なる二つの見解を紹介しよう。

丸尾直美氏は言われる。「一人当たりGNPは所詮、生活水準指標の一つではない」²⁾ これに対して宇沢弘文氏は言われる。「一人当たりGNPとかいったものは、……中略……人間の幸福とか満足あるいは社会的に望ましい条件などとはまったく無関係である」³⁾

こうした相違は、国民所得を経済活動の指標とみなす立場と、それだけには

2) 丸尾直美、日本の福祉・生活水準を再考する、シンポジウム：日本の福祉水準・生活水準は高まったか、『季刊現代経済』№33、1978年、p.42。

3) 宇沢弘文、同上シンポジウム、同上pp.65—66。

とどまらず、経済厚生（福祉）の指標ともみなす立場との相違から生じる。ピグーの厚生経済学は、経済学の目的を国民の経済厚生を増大におき、その指標として国民所得の増大・平等・安定をあげるのである。

そこで、GNPがはたして国民の生活水準を表現するものか、また経済成長と国民の生活実感とのズレが何を意味するのかを探ってみよう。

第一に、生活水準という場合、まず消費水準が考えられるのであるが、個人消費の源泉はGNPではなく、個人可処分所得である。GNPのなかには個人可処分所得の部分だけではなく、減価償却、間接税、企業所得、個人税などが含まれている。したがって、GNPが消費水準を直接表示することはできない。

第二に、一人当たりGNPというのはあくまで平均値である。所得の分布に不平等がある場合、平均値は統計集団の特徴を示す数値としては不適切である。そもそも社会的集団的現象においては、左右対称型の分布をなす場合はあまりないのであるから、統計集団の代表値としては中位数（median）や並数（mode）のほうが適切である。⁴⁾

第三に、さきに生活水準と言えば、まず消費水準がひきあいに出されることを述べたが、生活水準の正確な検討のためにはそれだけでは不十分である。国民所得統計の分析というフローの側面からだけでなく、国富統計の分析というストックの側面からも考察が必要である。⁵⁾

第四に、GNPは物財とサービスの提供全般を国民所得を生みだすものとして含んでいるところから、社用族の交際費の支出や、公害の発生を前提とした公害防止産業の活動など、生活水準や福祉水準の検討とはおよそあいられないものまでが混入している。

4) 伊藤秋子『生活水準』1977年、pp.64—67、pp.69—70、p.91参照。

5) ちなみに、大河内一男氏は、住居や下水道の例をあげ、西ヨーロッパと比較すれば、日本の労働者の生活は「フローの所得だけの綱渡りの生活」であると特徴づけをされている（大河内一男、座談会「現代の社会問題と労働組合運動」、『労働法律旬報』第975・976号、1979年、p.30）。EC秘密報告で述べられたという「ウサギ小屋」の住人にとっては、なおさらストックの側面の分析が必要とされる場所である。

第五に、GNPという指標に対する批判に象徴されているが、その背景となっている経済政策に対して、国民の生活水準を向上させる立場から批判することこそがもっとも根本に存在している問題である。「成長から福祉へ」、「産業優先から生活優先へ」、「量的拡大から質的充実へ」など、表現はそれぞれ異なってもその意図するところは高度経済成長政策に対する批判である。

こうした背景を見ることなく、ただ単に、GNPに代わる福祉指標を作成しようとするならば、「問題の焦点を置き違えた悪しき計量主義」⁶⁾と批判されてもいたしかたないであろう。

さらに、より根本的には、高度経済成長政策を推進した資本主義という経済体制そのものに対する批判が行われねばならない。資本主義的生産様式における富と貧困の敵対的性格については次節で検討するが、この視点からするならば、『「くたばれGNP」』というより、『「くたばれ資本主義」』といったほうがいい⁷⁾ということになる。

もっとも、この敵対的性格を見ないために、違った理由から丸尾氏は経済体制の変更についても述べておられる。

丸尾氏は資本主義経済体制に代わる新しい経済社会秩序として福祉経済体制を提示される。それは現代の資本主義経済がうまく機能しなくなり、近代経済学が問題解決に役立たなくなったからであるとされ、その原因の一つを人間の以下のような変化に求められるのである。

「市場機構にしても、近代経済学にしても金銭的利益のみを追求する『経済人』（ホモ・エコノミクス）を想定していた。ところが、今日のゆたかな社会の人々は、一元的な金銭的利益でなく多元的な福祉を追求する『福祉人』になった」⁸⁾

6) 塩野谷祐一『福祉経済の理論』1973年、p.54.

7) 川上正道『国民所得論』1973年、p.53. なお「くたばれGNP」についての検討は第2章「国民所得の概念と評価」の全体を参照されたい。

8) 丸尾直美、「福祉経済学的发展」、武藤忠義・丸尾直美・住谷馨『福祉経済学』改訂版、1979年、p.35.

II 富と貧困の概念

1. 敵対的性格

GNP批判とそれに代わる福祉指標の探求とを結ぶ共通性は「豊かさ」への疑問である。ここでは富と貧困の概念の検討を行なうことによって、この「豊かさ」への疑問の解明をはかる。

まず、富の増大が貧困の克服につながるものではなく、反対に貧困の増大につながるものであるという両者の敵対的性格について述べよう。資本主義という一つの階級社会における富と貧困との状態は、相互に無関心なまま、原子としてばらばらな存在になっているのではない。もし、そうであるならば、そこの富と貧困との関係は両者のあいだの単なる差異でしかなくなってしまう。

しかし、事実はそうではなく、一方における富の蓄積が、他方における貧困の蓄積を必要不可欠な基礎としてのみ、成立している。したがって、両者はたがいに対立した利害関係にある。さらに深く分析するならば、富の側はこうした現状の利害関係を肯定する立場であり、貧困の側は否定する立場である。

階級社会における富と貧困との以上のような独特な関係は、支配階級と被支配階級、資本主義社会では資本家階級と労働者階級とによって荷なわれている。

労働者が生産過程で生み出した剰余価値を資本家が取得するという独特の形式で富を創り出す資本主義的生産様式は、相対的過剰人口の創出という独自の人口法則を持っている。これによって、労働者階級は現役軍としての就業部分と、予備軍としての失業部分との二つに区分される。そして前者には過度労働、後者には怠惰がそれぞれ強要される。

この人口法則によって、資本の蓄積に対応する貧困の蓄積が必然的となる。より詳しく見るならば、「一方の極での富の蓄積は、同時に反対の極での、すなわち自分の生産物を資本として生産する階級の側での、貧困、労働苦、奴隷状態、無知、粗暴、道徳的墮落の蓄積」⁹⁾ということになる。

9) K. Marx. *Das Kapital*, Bd.1, 4. Aufl., Dietz, S.675, マルクス＝エンゲルス全集刊行委員会訳『資本論』第1巻第1分冊, p.840.

このような、資本主義という経済体制に必然的な富と貧困との蓄積の敵対的性格を見ずに、国民全体の生活水準の単なる算術平均を問題とするだけでは誤まりを犯すであろう。その場合、統計数値は事実を反映せず、総平均の虚構性をあらわすものとなる。一国の人口は諸階級より構成されているのであるから、国民一般という没概念的な言葉で現実の全体を正しく反映することはできない。社会的集团的現象の場合には統計数値の分布が左右対称型にはあまりならず、集団の代表値として平均値（算術平均）をあげるのは不適切であるというこの原因の一つは、階級の存在である。

さきに、高度経済成長政策に対する批判を表現するものとして、「産業優先から生活優先へ」という語句を紹介したが、この表現も正確に書き直すならば、「資本家階級のための産業優先から、国民の圧倒的多数としての労働者階級の生活優先へ」となり、敵対的性格を反映しているのである。

つぎに見る宇沢氏の発言も、日本の高度成長の敵対的性格を指摘されたものとして受け取れば容易に理解できるものである。

「一九五〇年代から一九六〇年代にかけて建設された大規模工業団地あるいは工業基地にしてみると、……中略……工場そのものは非常に近代的な、効率性の高い設備を備えていて立派である一方、その周囲の社会的環境——住宅、教育、医療、等々はすべて貧困な状況のまま放置されている。

つまり、生産性を高める——とくに輸出産業の生産を高めるために、異常なまでの資本投下がなされ、社会的な環境なり福祉的な設備の建設のためには、ほとんど資本投下がなされなかった。そして、そういうところは往々にして土地の値段が非常に高くなって、……中略……地元の市町村が教育設備なり医療設備なりを作ろうと思ってもなかなかうまくいかない。

こうしたことは、ほぼ日本中の工業基地の周辺で起きている。日本の高度成長は、ある意味で福祉の犠牲のうえにはじめて可能であり、そしてその高度成長が逆に環境を悪化させるような状況をつくり出したのではないか。そう考えると、投資の活動は確かに一人当りのGNPを高めたけれども、それは大きな福祉の犠牲の上に成り立っているのであって、GNPをみただけでは福祉の犠

性の面がまったく隠されてしまうと思う」¹⁰⁾

2. 労働力の再生産の条件

生活水準について述べようとする場合、まず生活についての考察を行なわねばならない。

国民が日本国憲法第25条に謳われている「健康で文化的な生活」を日々営むためには、労働力の再生産の過程が正常に行なわれねばならない。

労働力の再生産のための条件は、個人消費だけではなく、共同消費と自然環境とが含まれる。このうち、個人消費が妨げられるのが古典的貧困（根源的貧困）と呼ばれ、社会的共同消費手段の不足と環境破壊とが現代的貧困と呼ばれている。前者は貨幣的な所得で測ることのできるものであるが、後者はそうではない。後者は都市への資本と労働の集積によってもたらされる。

都市問題や公害問題などの現代的貧困を考察するにあたり、宮本憲一氏はつぎのように社会的損失論を提起される。

「社会的損失は資本主義企業の経済活動にともなって発生し、資本のコストに算入されず社会（とくに労働者階級）あるいは自然の負担や犠牲となっている損失である」¹¹⁾

社会的損失は、社会的費用と絶対的損失とに二分される。社会的費用は価値ではかりうるもの（貨幣単位で秤量できるもの）であり、再生可能である。絶対的損失は価値ではかることができず、再生不能である。絶対的損失とは、人命の損失、健康障害、復旧不能な自然の荒廃、再生不能の古文化財の損傷である。

さらに、宮本氏は社会的損失の日本的特徴について以下のように列挙しておられる。¹²⁾

第一は、私企業の社会的損失が大きいことである。

第二は、絶対的損失の多発性である。

第三は、産業資本主義時代の社会的損失と独占資本主義時代のそれとが重複

10) 宇沢，前掲シンポジウム，前掲，p.68，強調は引用者。

11) 宮本憲一，「現代資本主義と貧困問題」，宮崎義一・玉井龍象・西川潤・宮本憲一『現代資本主義論』1977年，p.290。

12) 同上，pp.328—334参照。

し、解決を二重に困難にしていることである。

第四は、社会的損失が爆発的に発生したことである。

第五は、日本の社会的損失の対策は、行政への依存度が大きいことである。

第六は、社会的損失の救済運動あるいはその予防・防止運動が、政治的な自治体民主化運動ひいては社会改革（あるいは変革）の運動となっていることである。

また、さきに述べた敵対的性格としての階級性が、公害などの現代的貧困においても貫ぬかれている。「公害の加害者は主として大企業であり、被害者は労働者階級を中心とした貧しい市民と農漁民である」¹³⁾

このように、労働力再生産の条件において、個人消費のみが主要なものではなくなった現実を反映し、今や労働力の再生産の過程が正常に行なわれるためには労働運動だけではなく、地域における住民運動とさらには革新自治体の建設が必要不可欠なものとなったのである。もちろん、これには労働運動の側での闘争領域の拡大が対応するのであるが。

労働力の再生産の条件の変化とそこから必然的に誕生した革新自治体の福祉行政は、極貧層だけではなく、市民全体を対象に行なわれるようになった。「市民福祉実現の行政尺度として、シビル・ミニマムが主張され、これが政府の伝統的救貧行政としてのナショナル・ミニマムと対置され、大きな政治的影響をもつにいたった」¹⁴⁾のである。

藤本武氏が、生活水準の概念について、人間生活の生活資料の消費・享有に関連した概念にとどまらず、最近では生活水準をもっと幅広く考える見方が強まってきていると指摘され、国際連合から発表された「生活標準および生活水準の国際的定義および測定に関する報告」について紹介しておられる¹⁵⁾が、こ

13) 庄司光・宮本憲一『日本の公害』1975年、p.21、一例として、公害の責任者が、被害地域に住んでいないという現実が指摘されている。大阪市では、1973年度主要企業（一部上場法人）常勤重役2025名中、市内居住者は141名（全体の7%）にすぎず、ほとんどは、環境のよい芦屋、西宮、宝塚、神戸（以上は兵庫県、すなわち他府県）、豊中などの都市に住んでいる（pp.19—20参照）。

14) 宮本憲一『社会資本論』改訂版、1976年、p.302、

15) 藤本武、「生活水準の概念」、『労働の科学』第31巻第9号、1976年、p.3。

うした概念の拡張の背景には以上に述べた労働力の再生産の条件の変化がある
のである。

3. 人間の発達

「豊かさ」への疑問の一つの形は、「物質主義」に対する批判としてあらわ
れている。すでに見た「1.敵対的性格」と「2.労働力の再生産の条件」におい
ても、人間自身の破壊につながるものとして貧困が論じられている。

そもそもマルクスの貧困化論については、これまでにさまざまな本質規定が
行なわれてきており、今なお論争の結着はついていないのであるが、この理論
は資本主義的生産様式の敵対的性格のみを指摘するものではない。

資本主義においては、富の生産者である労働者の労働力が破壊され、それと
ともに、富の享受から分離され人間としての発達が妨げられるのであるが、こ
こで、人間の諸力そのものの発達を富としてとらえるマルクスの見解を見て
おこう。

「人間がつねに生産の目的として現われる古代の見解は、生産が人間の目的
であり、富が生産の目的として現われる近代世界にくらべてすこぶる高尚なも
ののように見える。ところがじっさい、偏狭なブルジョア的形態を一皮むけば、
富とは、普遍的な交換によって作りだされる個人の欲望、能力、享楽、生産
力等の普遍性でなくてなんであろう？自然諸力——いわゆる自然の諸力でもあ
り、人間固有の本性（Natur）の諸力でもある——にたいする人間の支配の完
全な発展ではないのか？先行する歴史的発展は、発展のこの総体性、言いかえ
ると既成の尺度ではまったく測れないような、あらゆる人間の諸力そのもの
の発達を自己目的とするが、《富とは》この先行する歴史的発展以外のどんな前
提もたない、人間の創造的素質の絶対的創出ではないのか？」¹⁶⁾

真の富とは労働と享受の統一による人間の発展であり、これとの対比におい
て、貧困化とは、「資本主義的富の生産のために真の人間の富の発展の源泉が

16) K. Marx, *Grundrisse der Kritik der politischen Ökonomie*, S.387, 高木幸
二郎監訳『経済学批判要綱』p.421.

ますますそこなわれていくこと」¹⁷⁾となる。

物質的財貨のみが「豊かさ」とかわるものではないことはこれだけでも明白であるが、なお一つ検討が残されているのは「私的所有」という概念である。所有と無所有とは富と貧困との代名詞として使用されている。しかし、この「私的所有」はマルクスの次の指摘に見られるように、人間の全面的な発達をむしろ妨げるものなのである。

「私的所有はわれわれを非常に愚かで一面的なものにしてしまったので、ある対象がわれわれの対象であるのは、われわれがそれを持つときにはじめてそうなのである。……中略……すべての肉体的および精神的な感覚〔Sinn〕のかわりに、これらすべての感覚のまったくの疎外、すなわち持つことの感覚が現われた」¹⁸⁾ 言いかえるならば、「私的所有」が至上目的と化することによって、肉体的、精神的諸能力の発達という、人間自身の本性に属することがらが忘れさられてしまうのである。

富と貧困の概念についての以上の検討を基礎にして、生活水準と福祉指標についての考察を次におこなう。

その前に、経済学の学問的性格について触れておこう。貧困の克服は経済学の根本問題である。ところが、狭い意味での富と貧困の蓄積のみを取りあつかうのが経済学だと、これまで多くはそう考えられてきたのであるが¹⁹⁾ そうではなく真の富として人間の発達の問題をも取りあつかうものであることが明らかにされてきているのである。

17) 美馬孝人、「労働者の貧困と貧困化論」、荒又重雄・小越洋之助・中原弘二・美馬孝人『社会政策(1) 理論と歴史』1979年、p.24。美馬氏はさらに、基本的に相対立する次の二つの富と貧困の概念が併存せざるをえないことを指摘されている。豊かさを主に商品の所有量、または消費量に還元していく支配的な資本家的見解と、豊かさを人間の発達とその諸条件の整備におく、労働者階級が日々の労働と生活の中で作りだしている考え方である (p.25)。

18) K. Marx, “Ökonomisch-philosophische Manuskripte aus dem Jahre 1844”, *Marx Engels Werke*, Erg. B., 1. Teil, S. 540, 藤野渉訳『経済学・哲学手稿』1967年、pp.151—152。

19) たとえばさきにあげた丸尾氏の言われる「経済人」を想起されたい。

Ⅲ 生活水準と福祉指標

さきにも述べたように、福祉指標は完成度が低いとされながらも、すでに使用されている。そこで、福祉指標の持つ問題点をここで検討してみよう。

第一に、福祉指標の持つ意義とともにその限界を認識した上での使用が必要である。そうでなければGNP指標について行なわれたものと同じ愚をくりかえすことになるであろう。前節のはじめで指摘したように、資本主義的生産様式における富の生産と蓄積が独特な形式で行なわれること、すなわち一方における富の蓄積が他方における貧困の蓄積を不可欠な基礎としてのみ行なわれるという敵対的性格を持っていることの確認がきわめて重要である。

労働者にとっては、こうした富と貧困との対立した階級関係のもとで従属的な地位にあることそれ自身が貧困であることに他ならないのである。したがって、この状態のまま、生活水準の指標が何らかの上昇を示したとしても、それは「労働者の貧困の水準を上昇させた」²⁰⁾ たことを表現するだけにしかすぎない。

同じことを賃金を例にとって言いかえてみよう。賃金の本質はいうまでもなく労働力の価値であり、労働者は資本に労働力という商品を作り、資本の指揮の下で労働をすることによって生活の糧を得るという方法を取らされているかぎり、どこまでも賃金から離れることはできない。

賃金が、資本家の取得する剰余価値に対立するカテゴリーとしての「賃金」である以上は、これもまた、それ自身が貧困状態の一表現にすぎないのである。したがって、ことがらをわかりやすくするために、ここであえて論理的矛盾を犯した表現形式を取るとすれば、賃金というカテゴリーが階級関係を反映しているかぎり、あらゆる賃金はすべて低賃金であると言わねばならない。

第二に、GNP指標は、物財とサービスの提供一般の結果を含むのであって、経済活動の量的拡大の側面だけを表現し、その質的内容を問わない。とこ

20) 成瀬龍夫、「『資本論』と貧困化論」、島恭彦監修『講座現代経済学Ⅲ、「資本論』と現代経済(2)』1978年、p.291.

ろがこれと同じことが福祉指標で行なわれるとすればその方法は誤まっていると言わねばならない。

経済福祉指標の一つであるNNW（Net National Welfare：純国民福祉）を見てみよう。

NNWは、次の9項目で構成される。²¹⁾

①NNW政府消費（政府の財貨サービス経常購入）

②NNW個人消費（個人消費支出）

③政府資本財サービス（生活関連社会資本）

④個人耐久消費財サービス

⑤余暇時間

⑥市場外活動（主婦の家事労働）

⑦環境維持経費

⑧環境汚染

⑨都市化に伴う損失

上記の項目のうち、③～⑨が擬制的評価項目であり、そのうち⑦～⑨がマイナス項目である。

これらの項目の一つ一つが検討の余地もっているのであるが、ここではマイナス福祉項目について取りあげる。

まず、算定方式をどのようなものにしてそれぞれの項目の評価額を決定するかという問題以前に、いくら擬制的評価にせよ、はたしてこのように貨幣換算することが可能なのかどうか、またそのようにして評価することによって国民福祉の状態を表現することが適切なのかどうかという問題がある。

かりに、プラス福祉項目とマイナス福祉項目とをそれぞれの算定方式にしたがって計測して合計し、一定の数値が導き出された場合、マイナス福祉項目に計上された数値はプラスとマイナスの相殺作用によって消失してしまうのであるが、はたしてこれでいいのであろうか。マイナス福祉項目の評価額がいくらであるにせよ、他のプラス福祉項目さえ増大すれば全体としてのNNWは増大

21) 経済審議会NNW開発委員会編『新しい福祉指標NNW』1973年、p.6。

し、したがって国民の福祉は全体として向上したことになる。

これではGNP指標に対して向けられた数量主義という批判が依然として当てはまるのである。あえてマイナス福祉項目について述べるならば、そもそもこれらの項目の数値は、福祉にとってマイナスであるものという規定からすれば、本来はゼロでなければならぬはずのものである。こうしたことが問題とされず、安易に数値の操作に走ってはならないであろう。絶対額がいくらであろうと、マイナスはあくまでマイナスでしかありえない。前節で見たように、再生不能な社会的損失である絶対的損失については文字通りあってはならないことであり、こうした絶対的損失を生み出す経済活動自身が中止されねばならない。社会的損失の日本の特徴の一つとして絶対的損失の多発性があげられている以上、なおさらこの点が強調されねばならない。

また、「環境維持経費」は、公害等から自然環境を守り、これを正常に維持するための経費とされているが、この規定からすれば、マイナス福祉項目というよりはプラス福祉項目である。この項目をマイナスとしてとらえるのは、「環境維持経費」などは無駄な経費であるとしているからに他ならない。

「都市化に伴う損失」については、通勤事情の悪化による損失と交通事故の増大による損失部分のみを代表的なものとして取りあげるという限定がまず行なわれる。

通勤事情の悪化は通勤時間の増大によるマイナス効果として取りあつかわれ、具体的には通勤時間片道30分を上まわる時間を平均賃金でマイナス評価した額が計上される。この計上方法も、NNW開発委員会報告で述べられているように今後さらに検討を要するであろうが、それ以上に計上方法に疑問が感じられるのは交通事故についての項目である。

交通事故による人身事故については、損害賠償の評価額という考え方で評価が行なわれる。推計方法（昭和45年度基準）は以下の通りである。²²⁾

- ① 死亡者については、昭和45年の死亡者の死亡時平均年齢（38歳）における1人あたりの「いのち」の値段（財産的価値）——表9—9（ここでは

22) 同上, p.157.

「豊かさ」と福祉指標（福島）

第1表）参照——に死亡者数を乗じて人的損耗を評価した。

- ② 傷害者については、45年度における自賠責傷害保険の1件あたり支払金額に、傷害者数を乗じて人的損耗を評価した。

ここでは人的損耗という言葉が使われているが、死亡や傷害は絶対的損失である。特に、「いのちの値段」（/）などを評価することができるのであろうか。そんなことはできないはずである。

さらに、この評価については、一応、「今日、交通事故は、不慮の災難というよりは、多分に都市の過密化がもたらしたものという色彩が濃くなってきた」²³⁾とはしているものの、推計方法として行なわれているものを見るかぎり、社会的な原因によるものとされておらず、行政や資本の側の責任としては取りあつかわれてはいない。

第1表 いのちの値段（財産的価値）（昭和45年物価ベース）

年 令	いのちの値段	年 令	いのちの値段	年 令	いのちの値段
18	7,770千円	31	11,148千円	44	9,930千円
19	8,220	32	11,153	45	9,725
20	8,699	33	11,160	46	9,481
21	9,061	34	11,168	47	9,229
22	9,437	35	11,178	48	8,963
23	9,824	36	11,083	49	8,687
24	10,217	37	10,984	50	8,395
25	10,622	38	10,884	51	8,125
26	10,715	39	10,779	52	7,840
27	10,814	40	10,668	53	7,540
28	10,919	41	10,498	54	7,226
29	11,027	42	10,315	55	6,893
30	11,143	43	10,128		

資料：菱沼従尹著『いのちの値段』文化出版局，1971。

出所：経済審議会NNW開発委員会編『新しい福祉指標NNW』1973年，p.159。

第三に、福祉指標の総合化について検討しよう。

かつてクチンスキーは労働者階級の絶対的貧困化を生活水準の低下としてと

23) 同上，p.90。

らえ、そのために多くの指標を提示した。これに対しては体系性のない羅列主義という批判が行なわれたのであるが、福祉指標においてはどうかであろうか。

たしかに、生活水準を具体的な多くの指標で表示すれば、それは理解しやすいものとなり、それぞれの指標が直接の対象としている生活の各分野での現状の到達点と問題点の把握、ならびに改善の目標も明らかになるであろう。

これに対して指標の単一化の試みがいろいろと行なわれている。しかし、各個別指標の意義づけとそれにもとづくウェイトの算定がいかに行なわれようと、質の異なるものを単一化することはできない。

横本宏氏は、生活の多様な側面が個別指標の段階では反映されるが、平均化されるとそれが消えてしまい、相互関連性も把握できないと指摘され、何を生活水準の代表、もしくは典型とするかは、まず可能な限り細分化された指標を多数羅列し、その中から歴史的、社会的関連において考察すればよいと主張される。²⁴⁾

このように、福祉指標が、現実の生活の具体的な構造を混沌とした表象ではなく、科学的な概念として反映するものであるためには、つぎのような結論となるであろう。「豊かさ」の持つ意味を理論的に正しくとらえることを前提として、生活水準ないしは福祉水準の総体をとらえねばならない。当初はできるだけ多くの個別指標の羅列からはじめてよいし、または始めるべきであるがそれにとどまってはならない。それではどのような方向に進められるべきかと言うならば、それは形式的数理化にもとづく指標の単一化ではなく、社会科学の理論にもとづく諸指標の体系化である。単一化、総合化は指標体系の提示として行なわれねばならない。その中から、場合によっては典型あるいは代表としての個別指標が導き出されることもあるであろう。

24) 横本宏、書評「伊藤秋子『生活水準』」、『国民生活研究』第17巻第1号、1977年、p.82。なお、貧困化論においては、金子ハルオ氏によって、「窮乏化法則の作用と発現の経済理論的な表示基準」として「剰余価値率」があげられている（金子ハルオ、「現段階での窮乏化法則」、宇佐美誠次郎・宇高基輔・島恭彦編『マルクス経済学講座2、現代帝国主義論』1963年、p.249）。剰余価値率・利潤率の算定の研究史ならびに推計一覧表については泉弘志、「剰余価値率・利潤率」、経済統計研究会編『社会科学としての統計学』1976年参照。